



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 アルメディオ  
 コード番号 7859 URL <https://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美 TEL 042-511-0500

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,109	△12.2	△62	—	△50	—	△506	—
2018年3月期	3,541	13.4	△60	—	△97	—	△302	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △564百万円 (—%) 2018年3月期 △280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△48.04	—	△21.9	△1.3	△2.0
2018年3月期	△31.67	—	△11.8	△2.5	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,817	2,209	57.8	190.66
2018年3月期	4,165	2,426	58.0	252.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,207百万円 2018年3月期 2,415百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△105	△228	311	1,079
2018年3月期	50	△527	488	1,092

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,190	2.6	115	—	111	—	66	—	5.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,697,316 株	2018年3月期	9,702,316 株
2019年3月期	118,437 株	2018年3月期	118,437 株
2019年3月期	10,549,632 株	2018年3月期	9,538,361 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,103	△15.2	△194	—	△155	—	△566	—
2018年3月期	2,481	15.2	△260	—	△202	—	△353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△53.69	—
2018年3月期	△37.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,948	1,713	58.1	147.81
2018年3月期	3,351	1,933	57.3	200.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,711百万円 2018年3月期 1,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<https://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境は底堅く、個人消費も天候不順の影響などで一時的に弱さが見られたものの持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の利上げや保護主義的な通商政策、中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題及び中東並びに北朝鮮情勢など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、2018年5月14日付「中期経営計画2018 (Fly for the bright future) の実施について」を公表し、引き続き経営体制の強化及び新成長ドライバーの確立に取り組んでまいりました。断熱材事業については、国内において当社の業界認知度が継続的に高まってきているものの、当該断熱材事業全体で、売上高が前年同期比2.7%の減少という結果となりました。また、WEBビジネス事業の中核であった不動産総合比較サイト「イエカレ」の業績の低迷が続いたため、当該WEBビジネス事業を2018年9月30日にイクス株式会社に対して譲渡しました。さらに、その他事業としての中国でのカップ式自動販売機オペレーション事業において、愛飲(上海)貿易有限公司が各種許認可の取得に時間を要し、営業開始が遅延し、収益を圧迫していたこともあり、当社中国子会社の再編を決定しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,109百万円(前年同期比12.2%減)となりました。利益面は、営業損失62百万円(前年同期は営業損失60百万円)、円安の進行による為替差益(11百万円)を計上し、経常損失50百万円(前年同期は経常損失97百万円)、減損損失(224百万円)及び事業譲渡損(142百万円)を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失506百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失302百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行い、売上の拡大を図りました。その結果、長期保存用光ドライブの受注が堅調に推移した他、プロフェッショナルディスクについても放送局からの受注が増加しました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブ搭載率の低下スピードは鈍化傾向にありますが、国内需要が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は1,330百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

#### 断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、耐火材料及び関連製品の受注案件の規模縮小や炉の定期修理の延期等により、売上は前年同期を下回りました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司は、主力製品や異形成形品・電気炉等の受注が引き続き堅調に推移しました。

以上により、断熱材事業の売上高は1,483百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

**インダストリアルソリューション事業**

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストイング」が含まれます。

テストメディアは、主要顧客であるカーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの販売が、テストメディア使用量の減少等の影響により、計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が引き続き進んでいることから、需要は減少しました。

テストイングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下し、売上は前年同期を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は131百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

**WEBビジネス事業**

当事業は、売却や投資等を検討している不動産オーナーと不動産企業をマッチングする不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

売上拡大のため、「イエカレ」への新たな参画企業を獲得する活動に注力しました。また、収益力向上のため、広告の運用改善等様々な施策を実行しましたが、業界の競争が激化しており、売上は計画を下回りました。

以上により、WEBビジネス事業の売上高は162百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

なお、WEBビジネス事業の事業譲受において2017年6月30日をみなし取得日としているため、業績の連結損益計算書への反映は前第2四半期連結会計期間以降からとなります。

また、2018年9月30日付けでWEBビジネス事業を譲渡しております。

**その他事業**

当事業は、連結子会社・愛飲（上海）貿易有限公司において、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーション事業を行っております。

当事業を開始するには、中国の法規制に伴う各種許可の取得が必要となりますが、カップ式自動販売機飲料は、中国では新しい産業であるため取得に時間を要し、営業開始が遅延し収益を圧迫しております。

その結果、当連結会計年度末においても、上海市での販売活動開始まで至っておりません。

以上により、その他事業の売上は0百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、2,798百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

**(固定資産)**

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、1,019百万円となりました。これは、主として土地及び、建物及び構築物並びに、のれんが減少したことによるものであります。

**(流動負債)**

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて35.4%増加し、1,405百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによるものであります。

**(固定負債)**

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて71.1%減少し、202百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

**(純資産)**

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、2,209百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、並びに親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△105百万円（前連結会計年度は50百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上及び売掛債権の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△228百万円（前連結会計年度は△527百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び事業譲受の条件付取得対価の支払による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは311百万円（前連結会計年度は488百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,079百万円（前連結会計年度は1,092百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	66.7	71.0	70.5	58.0	57.8
時価ベースの自己資本比率	45.8	32.4	35.7	42.3	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△181.8	204.8	△929.5	2,050.4	△950.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△83.7	30.0	△6.8	5.4	△13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国際的に不安視される貿易摩擦の懸念や中国経済の成長鈍化などにより、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続く予測されます。

当社グループは、2019年5月14日付で公表した「中期経営計画2019 (Fly for the bright future) の実施について」に基づき、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値向上にむけ「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組んでまいります。これにより、事業ポートフォリオの最適化を図りながら、徐々に事業構造をシフトし、継続的な安定収益を上げる企業に変わります。

## アーカイブ事業

アーカイブ事業は、運営の効率化やリソースの再配置を行い、利益の最大化を図る。



### 断熱材事業

断熱材事業は、「材料メーカー」から「高付加価値商品・サービスを提供する総合断熱材企業」へ転換を図る。

- ① 断熱材の販売は、高級高温耐火材料の付加価値製品に重点をおき、断熱材だけでなく、築炉・工業炉の拡販に取り組み、また鉄鋼メーカーの定修工事・材料の受注拡大を目指す。
- ② 中国子会社（阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司）で、設備投資・研究開発を行い、生産能力・製品品質の向上を目指し、また新製品の拡販を行う。

### インダストリアルソリューション事業

市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、高付加価値ディスクの拡販（特注品・BD等）にシフトすることにより、利益最大化に注力する。

### ナノマテリアル事業

ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行う。顧客要望に合わせた製品展開も行い、早期の収益拡大を目指す。

### その他（新規事業）

ナノマテリアルから派生する事業及び、新たな事業領域での研究開発を推進する。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高3,190百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益115百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常利益111百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失506百万円）を見込んでおります。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更はないものの、当事業年度の中間配当金及び期末配当金につきましては、個別決算において繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。

## （6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年3月期から2019年3月期までの個別業績において、3期連続の営業損失を計上し、2019年3月期の当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当面の十分な自己資金も確保しており、当該重要事象等を改善するための対応策として、「中期経営計画2019 (Fly for the bright future)」を策定し、これを実行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242,515	1,261,769
受取手形及び売掛金	852,555	880,659
商品及び製品	330,632	335,005
仕掛品	71,220	72,666
原材料及び貯蔵品	120,994	111,513
その他	173,870	136,963
貸倒引当金	△454	△365
流動資産合計	2,791,335	2,798,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	526,916	549,714
減価償却累計額	△90,451	△107,981
減損損失累計額	△184	△78,028
建物及び構築物(純額)	436,281	363,704
機械装置及び運搬具	334,918	419,487
減価償却累計額	△141,629	△163,937
減損損失累計額	△1,045	△877
機械装置及び運搬具(純額)	192,242	254,673
土地	209,069	192,485
その他	257,881	241,769
減価償却累計額	△181,510	△185,343
減損損失累計額	△2,982	△3,335
その他(純額)	73,388	53,090
有形固定資産合計	910,982	863,953
無形固定資産		
のれん	324,838	—
その他	11,707	18,258
無形固定資産合計	336,546	18,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	1,966
その他	128,571	139,860
貸倒引当金	△4,711	△4,711
投資その他の資産合計	126,164	137,116
固定資産合計	1,373,693	1,019,328
資産合計	4,165,029	3,817,542



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,672	240,702
短期借入金	356,146	855,000
1年内返済予定の長期借入金	121,008	76,008
未払法人税等	28,552	16,737
賞与引当金	44,328	36,667
売上値引引当金	764	—
その他	252,066	180,064
流動負債合計	1,037,540	1,405,180
固定負債		
長期借入金	551,324	70,316
長期未払金	1,920	—
退職給付に係る負債	87,389	64,726
繰延税金負債	59,892	67,649
固定負債合計	700,525	202,692
負債合計	1,738,066	1,607,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,126	1,316,479
資本剰余金	1,091,506	1,269,859
利益剰余金	205,999	△300,776
自己株式	△94,362	△94,362
株主資本合計	2,341,268	2,191,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	343
為替換算調整勘定	73,391	16,082
その他の包括利益累計額合計	74,072	16,425
新株予約権	11,621	2,045
純資産合計	2,426,962	2,209,669
負債純資産合計	4,165,029	3,817,542

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,541,599	3,109,040
売上原価	2,469,078	2,139,652
売上総利益	1,072,520	969,388
販売費及び一般管理費	1,133,084	1,031,915
営業損失(△)	△60,563	△62,526
営業外収益		
受取利息	3,208	2,282
受取配当金	557	459
為替差益	—	11,385
保険返戻金	817	—
受取賃貸料	2,772	1,000
雑収入	682	8,193
営業外収益合計	8,037	23,320
営業外費用		
支払利息	9,248	8,070
為替差損	12,970	—
新株予約権発行費	4,966	—
株式交付費	33	1,461
支払手数料	18,050	1,887
雑損失	71	0
営業外費用合計	45,341	11,419
経常損失(△)	△97,866	△50,624
特別利益		
固定資産売却益	363	—
特別利益合計	363	—
特別損失		
固定資産除却損	1,001	1,647
退職特別加算金	2,722	25,590
事業譲渡損	—	142,558
事務所閉鎖損失	—	2,162
事務所移転費用	—	8,452
減損損失	138,620	224,846
特別損失合計	142,344	405,256
税金等調整前当期純損失(△)	△239,847	△455,880
法人税、住民税及び事業税	55,126	43,138
法人税等調整額	7,140	7,757
法人税等合計	62,267	50,895
当期純損失(△)	△302,114	△506,776
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△302,114	△506,776

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△302,114	△506,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△337
為替換算調整勘定	21,865	△57,309
その他の包括利益合計	21,717	△57,646
包括利益	△280,397	△564,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△280,397	△564,422
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,138,126	1,091,506	641,573	△230,206	2,640,999
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△23,533		△23,533
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△302,114		△302,114
自己株式の処分				135,843	135,843
自己株式処分差損の振替			△109,925		△109,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△435,573	135,843	△299,730
当期末残高	1,138,126	1,091,506	205,999	△94,362	2,341,268

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827	51,526	52,354	1,435	2,694,789
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△23,533
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△302,114
自己株式の処分					135,843
自己株式処分差損の振替					△109,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	21,865	21,717	10,185	31,903
当期変動額合計	△147	21,865	21,717	10,185	△267,827
当期末残高	680	73,391	74,072	11,621	2,426,962

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,138,126	1,091,506	205,999	△94,362	2,341,268
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	178,353	178,353			356,706
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△506,776		△506,776
自己株式の処分				—	—
自己株式処分差損の振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,353	178,353	△506,776	—	△150,070
当期末残高	1,316,479	1,269,859	△300,776	△94,362	2,191,198

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680	73,391	74,072	11,621	2,426,962
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					356,706
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△506,776
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△57,309	△57,646	△9,576	△67,222
当期変動額合計	△337	△57,309	△57,646	△9,576	△217,292
当期末残高	343	16,082	16,425	2,045	2,209,669

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△239,847	△455,880
減価償却費	70,423	83,899
減損損失	138,620	224,846
のれん償却額	108,307	40,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△89
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,535	△6,448
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,370	△22,663
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△2,094	△764
受取利息及び受取配当金	△3,765	△2,741
支払利息	9,248	8,070
為替差損益(△は益)	△8,006	△8,450
固定資産売却損益(△は益)	△363	—
固定資産除却損	1,001	1,647
退職特別加算金	2,722	25,590
事務所移転費用	—	8,452
株式交付費	33	1,461
新株予約権発行費	4,966	—
事業譲渡損益(△は益)	—	142,558
売上債権の増減額(△は増加)	△199,316	△55,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,391	△7,007
仕入債務の増減額(△は減少)	51,082	8,904
その他	△79,593	△33,809
小計	95,994	△48,012
利息及び配当金の受取額	3,748	2,758
利息の支払額	△9,237	△7,895
法人税等の支払額	△40,345	△52,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,160	△105,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,156	△232,280
定期預金の払戻による収入	280,191	200,000
有形固定資産の取得による支出	△121,331	△134,643
有形固定資産の売却による収入	367	—
事業譲受による支出	△450,000	△107,840
事業譲渡による収入	—	80,000
その他	△36,502	△33,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,431	△228,014



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144,500	491,630
長期借入れによる収入	530,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△193,944	△626,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	345,668
新株予約権の発行による収入	6,073	—
ストックオプションの行使による収入	25,063	—
配当金の支払額	△23,533	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,159	311,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,510	9,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,399	△13,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,116	1,092,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,515	1,079,489

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」8,846千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」59,892千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた105千円は、「株式交付費」33千円、「雑損失」71千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式交付費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△79,559千円は、「株式交付費」33千円、「その他」△79,593千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

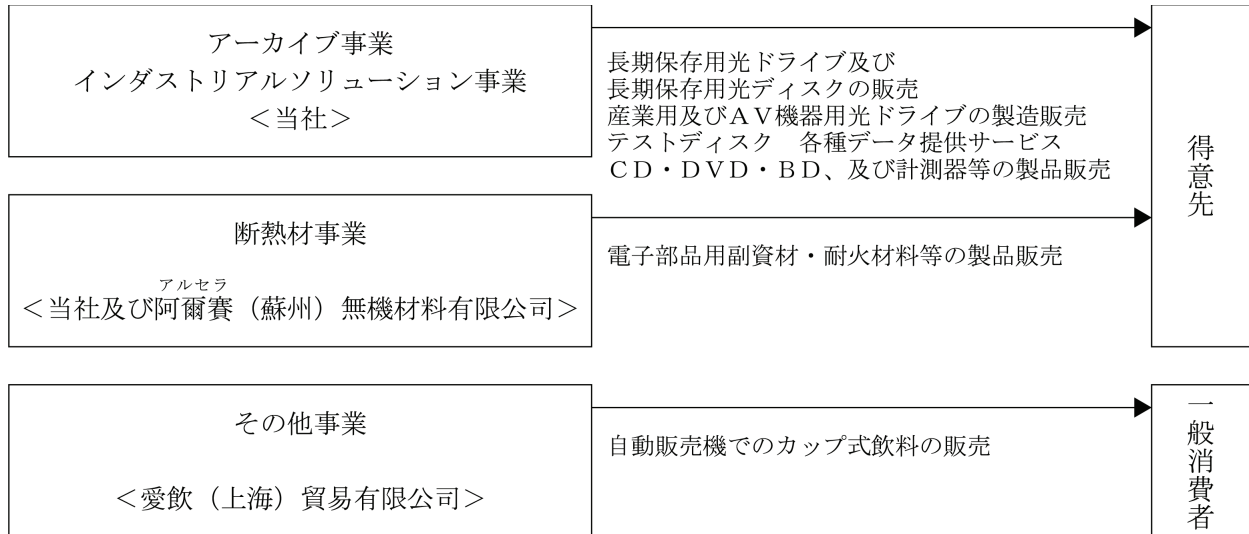
(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司並びに愛飲(上海)貿易有限公司の計3社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、カップ式自動販売機のオペレーションを行っております。

なお、2018年9月30日付けでWEBビジネス事業を譲渡しております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

#### 断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

#### インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

#### その他事業

連結子会社・愛飲（上海）貿易有限公司において、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーションを行います。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリ アルソリューション 事業	WEB ビジネス事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,453,633	1,524,907	172,463	390,443	151	3,541,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,453,633	1,524,907	172,463	390,443	151	3,541,599
セグメント利益又は 損失(△)	83,048	223,451	84,861	△116,251	△13,293	261,815
セグメント資産	894,010	1,232,529	268,680	394,817	48,347	2,838,385
その他の項目						
減価償却費	4,235	44,754	1,527	185	—	50,703
のれんの償却額	22,474	—	—	85,833	—	108,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,421	95,488	1,880	515,776	4,450	620,016

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリ アルソリューション 事業	WEB ビジネス事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,330,965	1,483,892	131,037	162,826	319	3,109,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,330,965	1,483,892	131,037	162,826	319	3,109,040
セグメント利益又は 損失(△)	136,476	195,700	71,444	△67,045	△57,601	278,972
セグメント資産	657,935	1,354,606	132,846	—	25,556	2,170,945
その他の項目						
減価償却費	9,011	50,138	4,749	83	4,528	68,511
のれんの償却額	—	—	—	40,105	—	40,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,737	86,887	3,638	42,840	2,709	145,812

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	261,815	278,972
全社費用(注)	△322,378	△341,499
連結財務諸表の営業損失(△)	△60,563	△62,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,838,385	2,170,945
全社資産(注)	1,326,643	1,646,596
連結財務諸表の資産合計	4,165,029	3,817,542

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	50,703	68,511	19,719	15,387	70,423	83,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,016	145,812	21,796	39,782	641,813	185,595

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	252円02銭	190円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△31円67銭	△48円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△302,114	△506,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△302,114	△506,776
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,538,361	10,549,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,426,962	2,209,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,621	2,045
(うち新株予約権 (千円))	(11,621)	(2,045)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,415,341	2,207,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	9,583,879	11,578,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません